

令和4年度 新下水道ビジョン加速戦略フォローアップ会合
議事要旨

1. 日時：令和4年6月3日（金）15:00～17:00

2. 場所：Web 開催

3. 概要：

（1）国土交通省から、平成30年度・令和元年度フォローアップ会合後の下水道に関連する政府全体の動き、フォローアップ会合の趣旨、今後のスケジュール、各重点項目の取組状況を説明した上で、意見交換を行った。

（2）各委員からは、各重点項目及び新下水道ビジョン加速戦略見直しの概要に関し、以下の意見があった。

重点項目Ⅰ：官民連携の推進

- コンセッションの導入件数が少なく、現状民間企業参入に対してハードルが高いように感じる。

重点項目Ⅱ：下水道の活用による付加価値向上

- 脱炭素化を始め、加速的な取組が必要な案件について、B-DASH等の新技術導入検討をどのように進めていくのか。
- 下水道を活用した紙オムツの処理は興味深い取組みだが、近年のマイクロプラスチックに関する問題等、新たに考えていくべき問題も生じているのではないか。
- 脱炭素化に向けた取り組みに関しては、電源構成の変更、下水道の省エネ・創エネなど、成果がわかるように内訳も公表すべきではないか。

重点項目Ⅲ：汚水処理システムの最適化

- 下水道として広域連携が必要となる理由や期待される効果を整理すべき。
- 季節別運転管理について、近年の気候変動により降雨が増加すると、特に閉鎖性水域において多くの淡水が流入するため、その影響も考慮すべきではないか。
- 下水道と浄化槽を組み合わせた技術を海外に展開するにあたり、まずは人口減少社会を踏まえた国内での連携に関する知見を蓄積していくべきではないか。

重点項目Ⅳ：マネジメントサイクルの確立

- データのプラットフォームについて、管路データの電子化は困難を伴うだろうが、単に電子化を促進することだけでなく、電子化すること、プラットフォームを構築することの意義をしっかりと示すべきではないか。

重点項目Ⅴ：水インフラ輸出の促進

- 人口減少化にある日本は、将来の発展途上国と重なる点が多くある。本邦の事例紹介だけにとどめるのではなく、国内・海外を一体的に捉えた上で、国内での技術開発・実装と海外展開を考える必要があるのではないか。

重点項目VI：防災・減災の推進

- 意見無し

重点項目VII：ニーズに適合した下水道産業の育成

- 人材育成の前に、人材確保が難しい。人口減少社会において、各分野での人材確保が過熱化する中で、下水道としての人材確保のための戦略的な取組が必要。
- 人手不足の国内で必要とされる技術は、海外でも活躍する可能性があるので、多面的な視点で整理すべき。

重点項目VIII：国民への発信

- 意見無し

新下水道ビジョン加速戦略見直しの概要

- 新下水道ビジョン加速戦略で取り上げる施策が高度過ぎると、特に中小規模の地方公共団体にとっては他人事になりかねない。自分事として捉えてもらい、施策を実施できるように見せ方を工夫すべき。
- 最新の情報を取り入れるのも大事だが、本当に必要なものは限られている場合もある。重要なものとそうでないものの区別は必要。
- 環境価値が直近の4、5年間で大きく変化した。例えば、マイクロプラスチックの話など国際的な話題も含め、下水道事業を取り巻く環境の変化等、どのような経緯で新下水道ビジョン加速戦略の方針が変わったのかについても議論する必要がある。

以上